

交付運用報告書

UBS
中国新時代株式ファンド
(年2回決算型)

追加型／海外／株式

第11期（決算日2023年8月25日）
作成対象期間（2023年2月28日～2023年8月25日）

第11期末（2023年8月25日）	
基準価額	9,217円
純資産総額	4,327百万円
騰落率*	-4.1%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

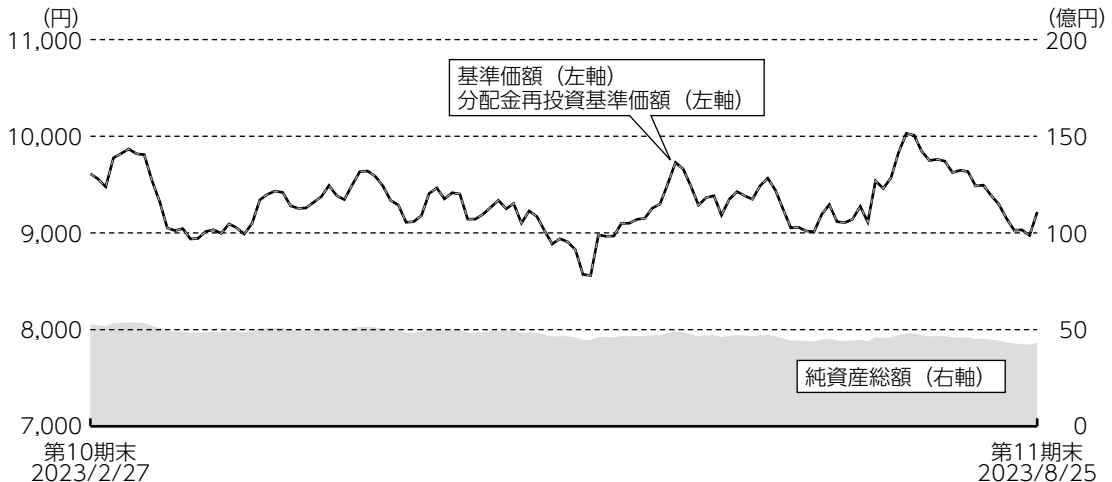
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2023年2月27日～2023年8月25日）



第11期首：9,613円

第11期末：9,217円（既払分配金 0円）

騰落率：－4.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は396円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は－4.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていた外国投資信託「UBS（LUX）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の基準価額が値下がりしたため下落しました。

「UBS（LUX）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の基準価額が下落した主な要因は、組入れ銘柄の株価が下落したことや、取引コストの負担などのマイナス要因が、為替変動（米ドル高・円安）などのプラス要因を上回ったためです。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023/2/28～2023/8/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	87円	0.933%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,363円です。
（投信会社）	(43)	(0.459)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.459)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	3	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.016)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	90	0.969	

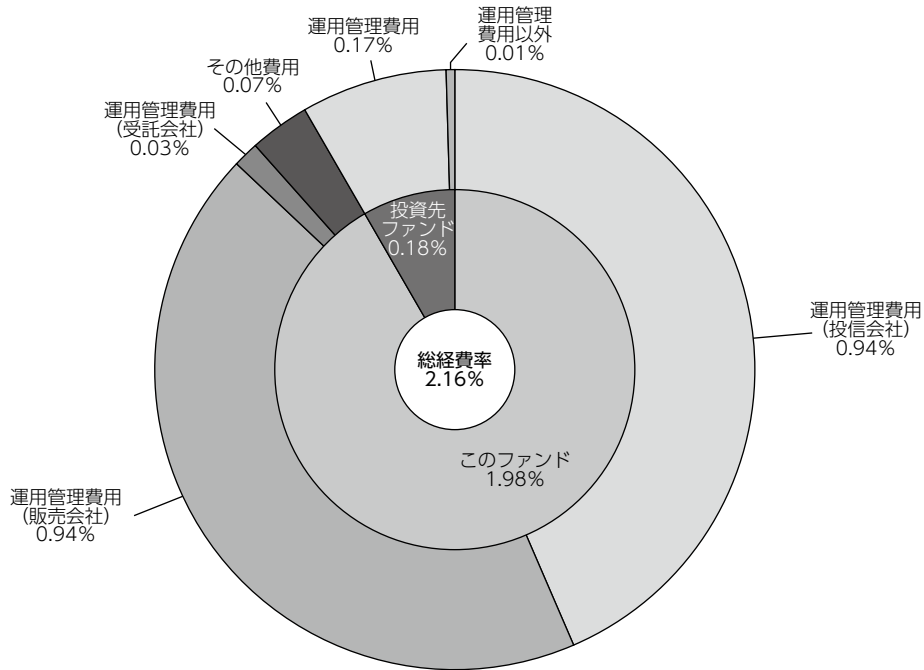
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.16%
①このファンドの費用の比率	1.98%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年8月27日～2023年8月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年8月27日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年8月27日 期初	2019年8月26日 決算日	2020年8月25日 決算日	2021年8月25日 決算日	2022年8月25日 決算日	2023年8月25日 決算日
基準価額 (円)	9,744	10,362	12,896	10,377	9,241	9,217
期間分配金合計（税込み） (円)	—	100	1,250	1,280	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	7.4	37.2	△ 11.9	△ 10.9	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	19,993	15,375	8,437	7,850	5,653	4,327

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

中国株式市場

当期の中国株式市場は下落しました。

期の前半、コロナ禍後の経済活動再開による景気回復への期待のほか、中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率の引き下げなどが相場の支援材料となったものの、米中対立の激化懸念の高まりから、投資家心理の悪化につながり、中国株式市場は上下に振れながらも期の半ばにかけて下落しました。期の後半、政府・当局による景気浮揚策への期待感などが下支えとなり、株価は回復基調に向かいました。その後、株価は一時反落する局面もありましたが、7月に中国共産党が開催した中央政治局会議で、政府が内需拡大に注力する意向を示したことや、不動産政策の緩和を示唆したことなどを背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まり、株価は再び上昇しました。しかし期の終盤、中国経済の先行き懸念や大手不動産開発会社の資金繰りの悪化報道などを受けて、市場で警戒感が高まり、株価は急落しました。結果、中国株式市場は前期末を下回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、期を通じてUBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）を高位に組み入れました。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）のポートフォリオについて

当ファンドは、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）に投資を行いました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、Eコマース（EC）プラットフォーム運営企業のPDDホールディングスを新規に組み入れたほか、国内ネット通販最大手のアリババ・グループ・ホールディング、フードデリバリーに強みを持つECプラットフォーム運営の美团（メイトゥアン）などのウェイトの引き上げを通じて、セクターウェイトを引き上げました。なお、背景としては、これまで株価の重石となってきた“プラットフォーマー”に対する当局の規制強化の動きが緩和される可能性が高まったことなどが挙げられます。同様の理由から、オンライン・ゲーム大手の網易（ネットイーズ）についてもウェイトを引き上げた結果、コミュニケーション・サービスのセクターウェイトも引き上げています。

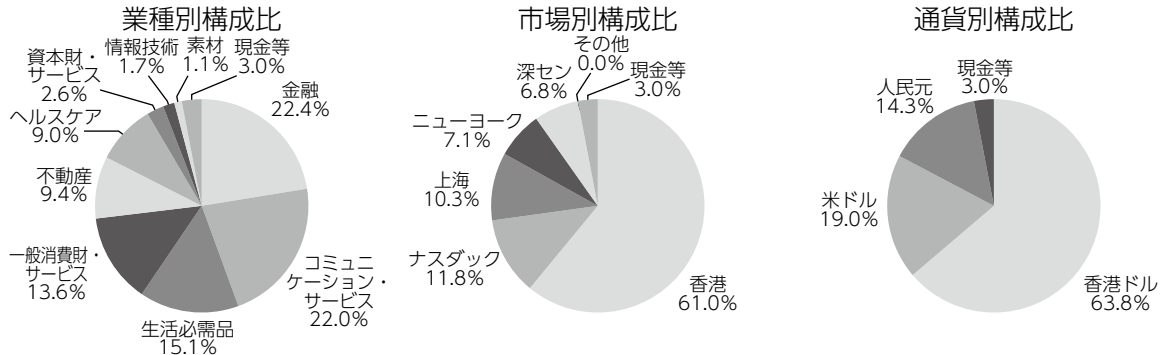
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

その一方、当該期間にウェイトを目立って引き下げた業種はありませんでした。上記銘柄・業種のウェイト引き上げには、期初時点で比較的高位にあった手許現金を主に充当することで対応しました（現金比率の低下）。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）の組入資産の内容

（2023年8月25日現在）



※業種別／市場別／通貨別構成比は、「UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCIによる分類に準拠しています。

※中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主な投資対象としており、市場別構成比の「ニューヨーク」、「ナスダック」は、ADR等です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

組入上位10銘柄

（銘柄数合計：62銘柄）

銘柄名	業種	構成比
網易（ネットイーズ）－ADR	コミュニケーション・サービス	10.2%
騰訊（テンセント・ホールディングス）	コミュニケーション・サービス	10.0%
貴州茅臺酒（グイジョウ・マオタイ）	生活必需品	9.9%
アリババ・グループ・ホールディングーADR	一般消費財・サービス	5.9%
中国平安保険（集団）（ピンアン・インシュアランス）	金融	4.5%
美团（メイトゥアン）	一般消費財・サービス	4.2%
招商銀行（チャイナ・マーチャント・バンク）	金融	4.2%
友邦保険控股（AIAグループ）	金融	4.2%
平安銀行（ピンアン・バンク）	金融	4.0%
石薬集団（CSPCファーマスーティカル・グループ）	ヘルスケア	4.0%

※構成比は、「UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCIによる分類に準拠しています。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第11期
	2023年2月28日～2023年8月25日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（ －％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,645円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

現在中国政府は、同国経済が直面している困難な問題を認識しているため、景気のコロネに舵を切る動きを明確に示しており、政策における緩和の加速化が見られます。これまでに講じられた金融緩和は小規模でしたが、政府・当局による金融・財政面での積極的かつ、様々な取り組みは、不動産市場と経済を安定させるという上層部の決意の表れであり、今年序盤に政府が設定した2023年の経済成長率目標である「5%前後」の達成に向けた一助になると思われます。これらの取り組みの効果が表れるまでにはある程度の時間を要するものの、今後投資家心理の改善のスピードは早まることが予想されます。

同国では、消費者および企業の信頼感の低下が経済成長の足かせになっていると捉えています。多くの消費者や企業は現金を手元に蓄え、余剰資金を銀行口座に眠らせており、一部の住宅所有者は資金を消費や投資に充てるよりも住宅ローンを繰り上げ返済することを選択しています。長期的な視点では、今後市場の焦点が経済成長の動向に回帰して、政府・当局が経済改革と市場の開放を粘り強く実行し、信頼感を回復することが重要であると考えます。一方、中国の規制には周期的な傾向があることに留意が必要です。同国の規制当局は、経済、政治、社会の安定を維持するために、今後も政策の微調整を継続的に行う可能性があります。

中国株式市場はアクティブ運用の観点で、引き続き大きな投資機会を有していると考えています。当ファンドでは、競争優位性があり、質が高いと判断する企業を中心に保有しています。このため、長期的にみると市場参加者の関心が企業のファンダメンタルズとキャッシュフロー創出力に回帰すれば、こうした企業への投資が当ファンドに良好なリターンをもたらすものと考えております。

当ファンドの今後の運用方針

当ファンドは、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）を高位に維持する方針です。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）の今後の運用方針

銘柄選択を重視しており、長期的な勝ち組となり得る質の高い企業を発掘し、銘柄を厳選して投資を行います。今後もファンダメンタルズが良好な優良銘柄に割安な水準で投資できる機会をうかがいながら、運用を続けてまいります。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

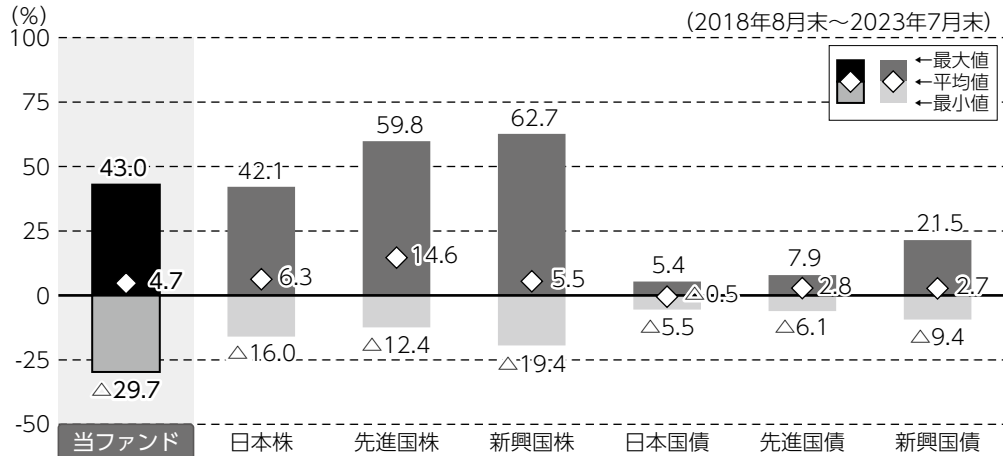
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2018年2月9日）から2028年2月25日まで	
運用方針	主として外国投資信託への投資を通じて、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	外国投資信託であるUBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）（以下「指定外国投資信託」といいます。）および国内投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）（以下「指定内国投資信託」といいます。）の受益証券または受益権を主要投資対象とします。	
	UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンドの受益証券ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。なお、指定外国投資信託と指定内国投資信託との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けません。が、通常の運用状況においては指定外国投資信託の受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。	
	UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、預託証書や個別株式等の価格変動に運用成果が連動する有価証券等にも投資する場合があります。また、銘柄選択にあたっては、主に成長見通しに優れる競争優位性の高い銘柄を厳選して投資を行います。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（毎年2月25日および8月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、計算期末の前営業日時点の基準価額水準、市況動向等を勘案して委託者が決定します。なお、基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、上記①の範囲内で分配を行いません。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2018年8月から2023年7月の5年間（当ファンドは2019年2月から2023年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- *騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

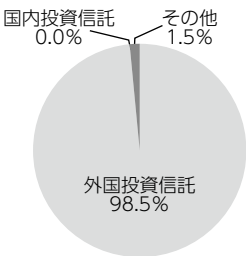
(2023年8月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

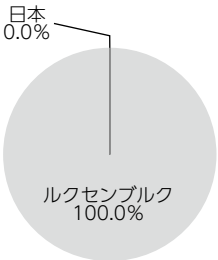
銘 柄	比率 (%)
UBS (Lux) エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ (USD)	98.5
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

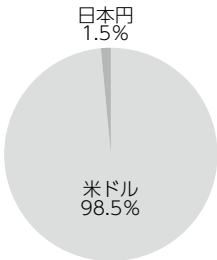
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項 目	第11期末 2023年8月25日
純資産総額	4,327,182,350円
受益権総口数	4,694,846,575口
1万円当たり基準価額	9,217円

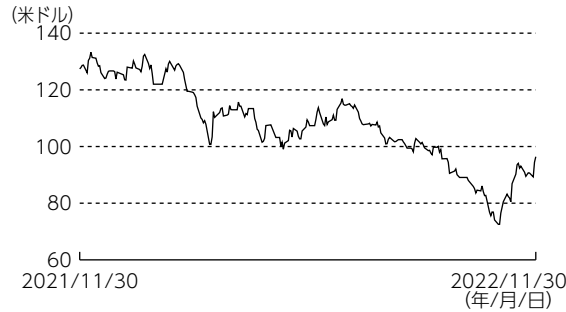
(注) 当期（第11期）中における追加設定元本額は48,484,882円、同解約元本額は821,721,597円です。

組入上位ファンドの概要

(2022年11月30日現在)

◆UBS (Lux) エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ (USD)

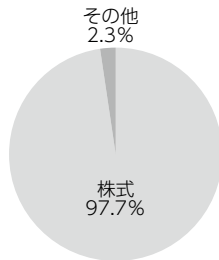
基準価額の推移 (2021年11月30日～2022年11月30日)



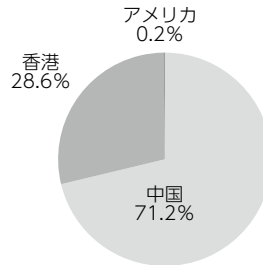
組入上位10銘柄 (銘柄数合計: 65銘柄)

銘柄名	国/地域	比率(%)
TENCENT HLDGS LIM HKD0.00002	中国	9.1
KWEICHOW MOUTAI 'A' CNY1	中国	8.1
CSPC PHARMACEUTICA HKD0.10	香港	7.3
NETEASE INC ADR REP 25 COM USD0.0001	中国	6.7
PING AN INSURANCE 'H' CNY1	中国	5.2
CHINA MERCHANTS BK 'H' CNY1	中国	4.7
PING AN BANK CO LT 'A' CNY1	中国	4.4
ALIBABA GROUP HLDG SPON ADS EACH REP ONE ORD-ADR	中国	4.2
AIA GROUP LTD NPV	香港	4.2
MEITUAN USD0.00001 (A & B CLASS)	中国	3.8

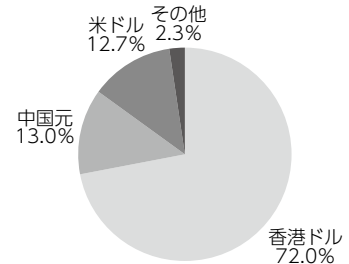
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 「通貨別配分」はポートフォリオ部分について表示しており、預金およびその他資産（負債控除後）は「その他」に含めて表示しております。

(注5) 上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

1万口当たりの費用明細

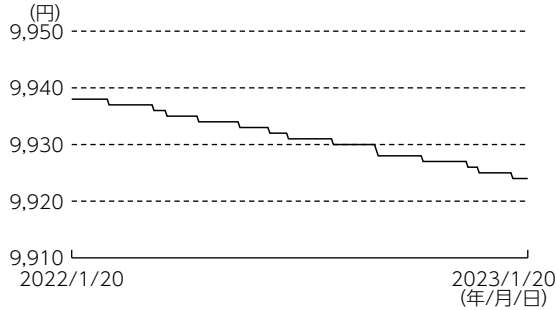
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

組入上位ファンドの概要

(2023年1月20日現在)

◆UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

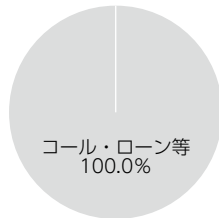
基準価額の推移 (2022年1月20日～2023年1月20日)



組入上位銘柄

2023年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

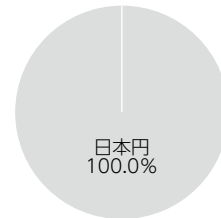
資産別配分



国・地域別配分

2023年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022/1/21～2023/1/20	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
（投信会社）	(1)	(0.011)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
（その他）	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,931円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。